文部科学省 令和４年度 委託事業　「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

実践的な経理事務の授業による早期スキルアップ事業

事業成果報告書

令和５年３月

学校法人 国際総合学園

NABI 新潟会計ビジネス専門学校

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、学校法人国際総合学園新潟会計ビジネス専門学校が実施した令和4年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

目 次

1.　事業の趣旨・背景

2.　開発中の2つの講座とその連関

3.　就労意識醸成講座について

4.　日商簿記オンライン講座３級から１級

5.　令和５年度に向けて　課題と取り組み

1. 事業の趣旨・背景　（1/3）

　地域社会、地域経済の安定的発展には、地域産業、とりわけ中小企業の持続的発展が重要である。そして企業規模を問わず、企業の存続・振興には、技術・商品・サービス開発に合わせ、マーケティング力、将来的な経営環境の予測などが不可欠となる。このことは、新潟において「経営・金融・保険」の専門的職業人材の需要が年々増加していることからもうかがい知ることができる。

新潟県は廃業率が開業率を上回っている

新潟県では、経営・金融・保険の専門的職業人材の需要が増加している

第1-3-8図 都道府県別開廃業率（2018年度）

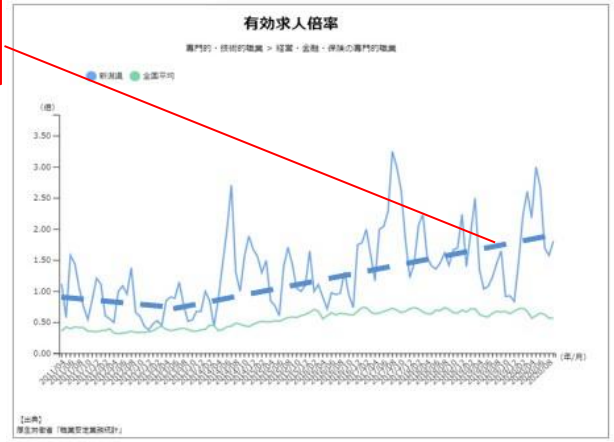
	開業率	廃業率		開業率	廃業率		開業率	廃業率
北海道	3.9%	3.8%	石川	3.8%	2.8%	岡山	4.6%	3.1%
青森	3.1%	3.4%	福井	3.1%	2.9%	広島	3.7%	3.0%
岩手	3.2%	3.2%	山梨	3.8%	3.4%	山口	3.8%	3.3%
宮城	4.1%	3.2%	長野	3.3%	3.0%	徳島	3.2%	2.9%
秋田	2.6%	3.3%	岐阜	3.8%	3.7%	香川	3.8%	3.2%
山形	3.1%	3.3%	静岡	4.0%	3.3%	愛媛	3.7%	2.7%
福島	3.7%	3.4%	愛知	5.1%	3.8%	高知	3.4%	3.7%
茨城	4.8%	2.9%	三重	4.3%	3.3%	福岡	5.1%	5.1%
栃木	4.1%	3.2%	滋賀	4.0%	2.9%	佐賀	3.6%	3.5%
群馬	4.1%	3.0%	京都	4.3%	3.5%	長崎	3.9%	3.4%
埼玉	5.2%	2.9%	大阪	4.6%	3.8%	熊本	4.6%	2.8%
千葉	5.2%	3.0%	兵庫	4.5%	3.2%	大分	3.9%	3.7%
東京	5.0%	3.4%	奈良	4.3%	3.2%	宮崎	4.2%	3.1%
神奈川	4.9%	4.2%	和歌山	3.4%	2.9%	鹿児島	3.8%	4.4%
新潟	2.9%	3.2%	鳥取	3.4%	3.6%	沖縄	6.5%	3.9%
富山	3.2%	3.3%	島根	3.0%	3.2%	全国計	4.4%	3.5%

資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」

（注）1 開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数×100

2 廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数×100

3 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第5条）。



　ここで言う経理・経営分野における専門的職業人材とは、税理や会計といった「資格によって保証された高い専門技能を有する職業人材」のことを指す。決してルーチンワークの経理業務を処理する事務職のを指すのではない。

　それでは、同じ経理人材でもルーチンワークを行う経理事務の需要はどうなっているのか？

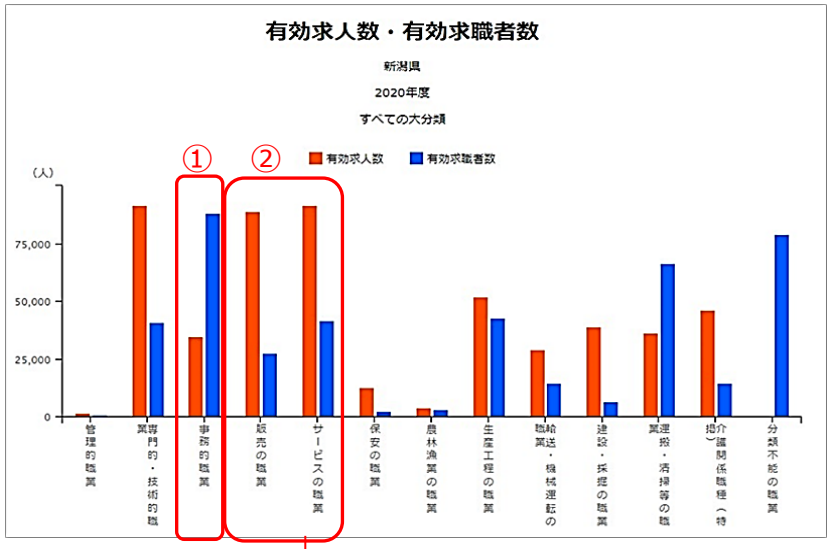
　新潟の2020年の有効求人数・有効求職者数の関係をRESASより抽出したものが次頁のグラフであるが、経理事務を含む事務的職業は、求職が求人を大きく上回っている事が分かる　（次頁グラフの①の箇所）。

　そしてもう1点、注目すべき事項がグラフには現れている。それは、販売、サービスの職種では、事務的職業とは逆の現象が起きているという点である（次頁グラフの②の箇所）　。

　この求人と求職のミスマッチは、本校学生の就職状況にも現れ始めている。本校が設置する7つの学科のうち経理事務を希望する学生の多くが「経理ビジネス学科」を専攻するが、その就職状況をみると、経理職以外の職種で採用された割合は、令和3年度41%から令和4年度75%と増加の傾向を見せている。経理事務を希望して入社する学生が希望に反し、販売やサービスといった職種へと配属になることは想像に難くない。

　入社前後のギャップは、希望と異なる職種への配属だけとは限らない。採用できる人数に限界がある中小企業においては、たとえ経理職として採用されたとしても、経理以外の仕事をこなすことも求められる。

1. 事業の趣旨・背景　（2/3）



経理事務を含む事務的職業は求職が求人を大きく上回っている一方で（①部分）、販売・サービスといった職種に対するニーズが高まってきている事が分かる（②部分）

新潟県は中小企業の割合が99.7%を占め、本校の卒業生も約9割が中小企業に就職する。事務職の求人と求職のミスマッチ、そして中小企業では複数の職種を兼任する可能性があるという点を考えると、本校を卒業する学生が入社前後のギャップに直面する可能性は年々高くなっていくことが予測される。

新卒採用した社員が戦力へと成長する前に早期離職した場合、 1社あたり数千万円から億単位の利益損失へと繋がる恐れがある。中小企業にとって社員の離職による利益損失はダメージが大きい。そして、中小企業が99.7%を占める新潟県においては、この問題に真摯に向き合あわない限り、産業中核人材育成教育の、経済活動の持続的発展への貢献には繋がらないと本校は考える。

そのため、本校は、就職前後のギャップの中においても自分の活路を見出すことの出来る柔軟性を養い、武器となる技能の必要性に気づかせ、その技能習得のための学習へ早期に導いていくことを目的として「就労意識醸成講座」を開発している。

生徒・学生は、就労意識醸成講座において技能習得のための学習の必要性に早期に気づいたあと、バックキャストで学習計画を立てていくことになるが、将来、DX等により求められる人材像の大きな変化が予測されるなかで、経理という職種を目指す学生たちは、何を意識しなければならないのか？

今後、経理分野で求められる人材像は、専門性の高い人材、もしくは、多能型の人材のいずれかにシフトしていき、単純な経理業務はAIに代行される。単純業務のDXは、大企業においては既に進んでおり、伝票や売り上げの入力といった業務は、経理以外の部署の人間であってもルールに沿って入力さえすれば、仕分けから総勘定元帳への書き替え、各部門の業務効率化へと繋がる補助勘定元帳の作成までが自動的に行われる。一方で、経理業務において、AIでは代用出来ないものがある。それは決算業務である。

1. 事業の趣旨・背景　（3/3）

企業で決算業務を担当できるようになるには、日商簿記１級保持は必須である。そして日商簿記1級保持のカードを専門学校２年生の６月から始まる就職活動において使えるようにするには、専門学校1年次11月の試験で一発合格しなくてはならない。

日商簿記1級取得までの学習目安時間は、土台となる３級、２級の学習を含めると総計で約1200時間。専門学校入学後すぐに1級資格取得に向け簿記の学習をゼロからスタートする場合、1日７時間を確保しなくてはならないことになる。

しかし、簿記は詰め込み型学習では技能として定着させるのは難しい。特に決算業務の単元は、会社の事業や業務、会計期間の流れに全くなじみのない学生にとっては、言葉に慣れるだけでも相当な反復学習を要し、ロジックの理解にも多大な時間を要する。実際に、本校では1級に合格する学生の数は、毎年1名から２名程度という状態となっており、専門学校２年間という物理的な時間の短さに対する対応策が立てづらい状態となっている。

就労意識醸成講座で武器となる技能の必要性に気づいたとしても、そこから就職までの技能習得の目標が物理的に達成可能なものでなければ意味がないと本校は考える。そのため本校は、高校から専門学校1年生11月までの約３年６か月で1200時間の学習時間を確保していくために、日商簿記オンライン講座を就労意識醸成講座と併せて開発している。

簿記は、産業や会社規模に関係なく、会社が存在する限り必要とされる技能である。経理分野以外の職種についたとしても、部署を問わず重宝する技能であることを生徒・学生に伝えながら、資格によって技能保持が保証された形で企業に輩出していきたいと考えている。

国内に存在する約260万の会社のうち、約９割が株式会社、そしてその大部分は資本金１億円以下の中企業である。日本経済を底支えする地域産業中核人材を育成・輩出し、経済復興に結び付けていくためには、中小規模の会社に就職した時に、生徒が直面するだろう現実を、高校・専門学校の段階で情報として彼らにインプットし、入社前後のギャップを、想定内の出来事として受け止められるように仕向けていく必要があると本校は考えている。

「就労意識醸成講座」と「日商簿記オンライン講座」を連関させることで、就職後に、自分の希望通りの仕事をできない状況に直面しても、長期的なキャリア形成では必ずその経験が活きてくること、また、簿記の技能はどの部署や職種にも通底し、時には自分を守る武器として有効であることを生徒・学生に理解させ、簿記技能という軸足を活かしながら企業で長くキャリアップを目指すことの出来る人材の育成・輩出を目指していく。

2. 開発中の2つの講座とその連関

本事業においては、「就労意識醸成講座」と「日商簿記オンライン講座（３級から１級）」を開発している。

就労意識醸成講座

就職前後のギャップの中においても自分の活路を見出すことの出来る柔軟性を養い、武器となる技能の必要性に気づかせ、その技能習得のための学習へ早期に導いていくことを目的として開発する。これまで本校や高校に於いては、企業人講話や地域企業連携などの授業を通じて働く楽しさ素晴らしさが伝えられてきた。だが理想と現実は異なる。実際に就職した後に直面するのは、会社の戦略に乗りながらのキャリア形成であり、そこでは希望以外の仕事を余儀なくされることも多い。本講座では会社の現実を生徒・学生たちに情報として提供し、それらの現実を想定した場合、今からどのような準備をしておけば良いのかを逆算して考えさせる授業を開発していく。

日商簿記オンライン講座（３級～１級）

企業が経理人材として評価する際の目安となる日商簿記１級資格を取得するには、1200時間の学習時間を要する。専門学校入学後にその時間を確保するのは学生にとって物理的に困難なため、高専接続で３年半という時間を確保していく。その際、高校生が学習を継続するためには、学校の授業との両立が課題となってくる。そのため、隙間時間を活用して学習ができるよう、１講座あたり１０分～１５分単位で３級から１級までのすべての講座を開発し、生徒・学生の意欲によって、高校在学時という早い段階から上級資格を取得できる環境を作り出していく。また、本講座では生徒・学生の学習状況をログデータから分析する。近年続いていた日商簿記２級の合格率の低下についても、これまで高校・専門学校両方において教員の経験値から原因を想定していたところを、３級の理解度と２級の合格率の関係性という観点からデータで原因究明し、簿記の学力の向上につなげていく。

就労意識醸成講座と日商簿記オンライン講座の連関

産業や会社規模を問わず必要とされる複式簿記技能を習得する上で、日商簿記資格の学習は非常に効率が良い。しかし、複式簿記技能によって網羅された情報が、どのように財務諸表へとつながっていき経営の判断材料となっていくのか。その一連の動きが1年間という会計期間においてどのようなタイムテーブルで進んでいくのかがイメージ出来ていない状態では、ひたすらT字型の表のなかでの転記が続くだけで、苦痛以外の何物でもない。
本来ならば最初に会社の大きな枠組みと流れを学んでおくほうが学習を進めやすいのだが、現状の高校の教科「ビジネス基礎」「簿記・会計」のシラバス、日商簿記3級のシラバスでは、株式会社と財務諸表について学習するのは中盤から終盤となっており、さらに、教科という縦割りで情報が分断された状態になっている。

そのため、就労意識醸成講座の早い段階において、会社を「カネ」という観点から考えるコマを設け、分断されていた情報にも横串をさしながら、会社という全体像のどの部分に日商簿記で学習することが関係してくるのかを意識させるための授業を行い、これまで高校生が途中で挫折しがちだった決算業務の学習を継続し、資格取得へと進むことが出来るように、両講座を連携させながら誘導していく。

3. 就労意識醸成講座について　（1/2）

プログラム開発

専門学校生の早期離職に対する解決策は、「辞めない人材」を専門学校が養成して送り出すことである。では、辞めない人材を養成するためには何を変えていけばよいのか。このトリガーを見つけるために、アンケート調査やヒアリング調査を重ね、辞めない人材に必要なことの抽出から取り組んだ。

【辞めない人材に必要なこと】

- 会社が成り立っていくのに必要な機能や職種に関する偏りのない情報
- バイアスのかかっていないデータから産業を読み取る姿勢
- 学校とは異なる会社の人間関係と、コミュニケーションの違いを知ること
- 興味・人生設計・賃金など、さまざまな角度からの進路検討の姿勢

導き出されたこの4点を軸に、計10本からなる就労意識醸成講座を現在開発している。今年度はそのうち3本を、令和5年度実施予定の実証授業の事前チェックのために、プレ実証授業として実施した。

プレ実証授業

専門学校と商業高校の両方で、同じシナリオ、教材、時間配分で3コマの授業を実施した。

- 新潟会計ビジネス専門学校でのプレ実証授業
  実施日：11月24日
  対象：1年生35名（1年B組）
- 新潟県立新発田商業高校でのプレ実証授業
  実施日：12月9日
  対象：2年生情報処理科37名

本校の実証クラスに1年B組を選定した理由

本校では、入学後すぐに日商簿記3級の授業を3週間実施し、その後、評価試験を実施して、その成績によりA組・B組に振り分ける。

出身高校種別の構成比は、成績の良いほうのA組は商業高校の出身者が多く、B組のボリュームゾーンは普通科高校出身者で約6割を占めている。

出身高校の難易度別構成比は、実証を行った新発田商業高校を基準に見ると、新発田商業高校と同じ、もしくは上のレベルの高校出身者が多いのはA組で、B組の方は新発田商業高校より難易度が低い高校の出身者が約5割となっている。

しかし、共通科目として日商簿記2級を学習した後の日商簿記2級の合格者の割合は逆転し、A組は約3割、B組は約6.5割となっている。

2年次開始と同時に専攻コースが分かれるが、その専攻コースの選択状況について見てみると、A組は税理士学科に進む割合が約6割、B組は経理ビジネス学科に進む割合が約5割となっている。

B組のボリュームゾーンである経理ビジネス学科の卒業後の就職状況は以下の通り（令和3年度の2年生に実施したアンケート結果をもとに分析したもの）。

会社規模：ほぼ全員が中小企業に就職
業種：多種多様
職種：約4割が経理以外の職種での採用

経理職以外の職種で採用される割合が高い経理ビジネス学科の学生は、就職後、入社前後のギャップを感じる可能性が高いと予想。そのため、B組をプレ実証授業の対象クラスに選んだ。

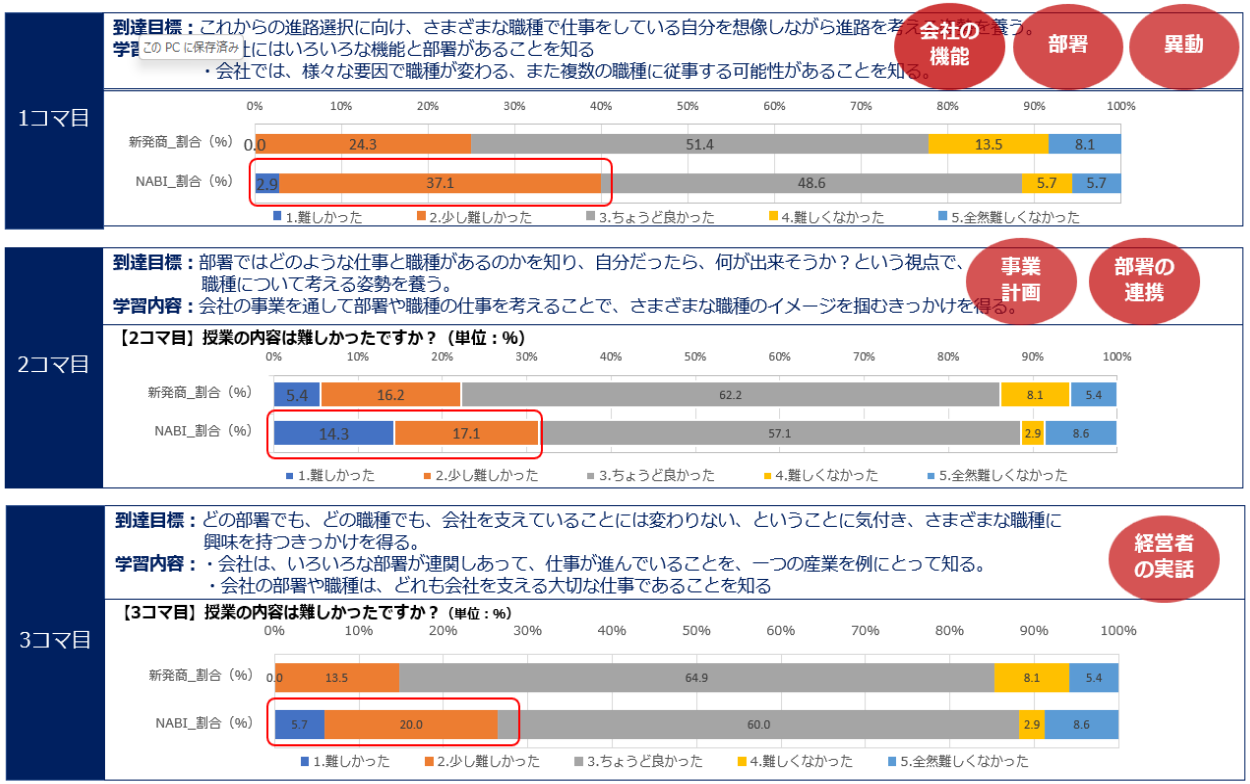
3. 就労意識醸成講座について　（2/2）

プレ実証授業の結果分析

授業内容を難しいと感じた割合は、新発田商業高校の生徒に比べて新潟会計ビジネス専門学校生のほうが高いという結果になった。新発田商業高校では、学校で学ぶ教科「ビジネス基礎」などで会社の部署名などに触れてきていることもあり、ある程度素地ができていたと推測される。これに対して普通科出身者の多い新潟会計ビジネス専門学校1年B組は、それらの情報に触れる機会が非常に少なかったことが原因のひとつではないかと思われる。

「会社には異動があって、いろいろな仕事をすることになる／仕事内容が変わる」（下図1コマ目）という授業内容については、両校ともに、「大変だ」、「心構えが必要だ」という感想が多かった。その影響か、「会社のしくみや部署についてもっと知りたい」というアンケート回答が多く出てきた。就労意識醸成講座が意識変容につながっていき、それが就職後に待ち受ける現実への心構えとなっていくことが期待される。

プレ実証授業では、開発を計画しているプログラム全10本のうちの3本を実証したが、3本実証の時点ですでに、「進路選択に対する意識の変容」、「学校の勉強と仕事の繋がりに関する興味・関心」が現れ始めたことが確認できた。



4. 日商簿記オンライン講座3級から1級　（1/2）

プログラム開発

令和4年度は2級140本のうち40本（内訳：商業簿記20本、工業簿記20本）を開発した。残り100本の開発が完了する令和5年度10月に、本校1年生を対象に実証を開始する予定である。

プレ実証

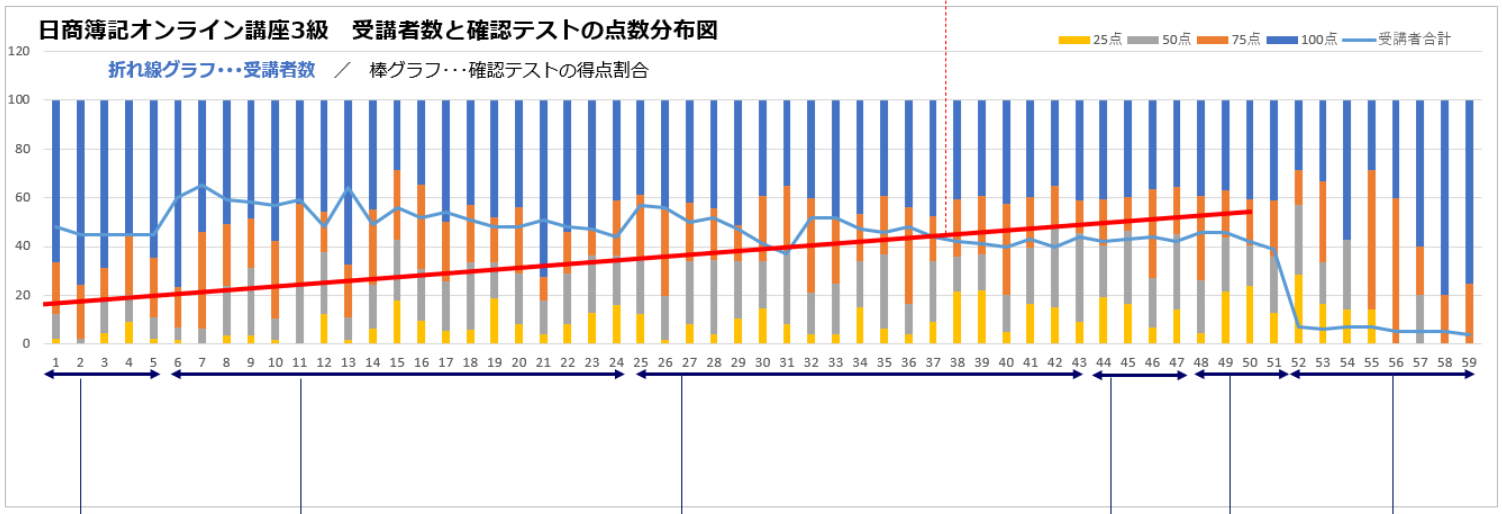
令和4年度は新発田商業高校の商業科・情報処理科の1年生143名を対象に3級の実証を行った。令和4年度5月にスタートしてからの受講状況は、多い時で50人程度であった。ビデオ講座の回が進むにつれて確認テストの正答率が5割以下の割合が増加し、それに伴って受講者数が下がり始める傾向にあった（表①）。

さらに正答率の割合をビデオ講座の内容と照らし合わせて詳細に示したものが次頁の表②である。

確認テストの正答率が5割以下の割合が増えるほど、チャートの青い線が外に開いていくが、この青い線の開き方を分析すると、自分の生活に身近な単元は正答率が高いが、自分が想像しづらい会社における決算業務の単元に差し掛かると、極端に正答率が下がっていく。

表①

50点以下の割合が、授業の回が進むにつれて増加する傾向にある。



A.簿記の基礎と日常の手続き

B.商品売買とその他日常の取引

C.決算と決算整理

D.帳簿の締め切りと財務諸表の作成

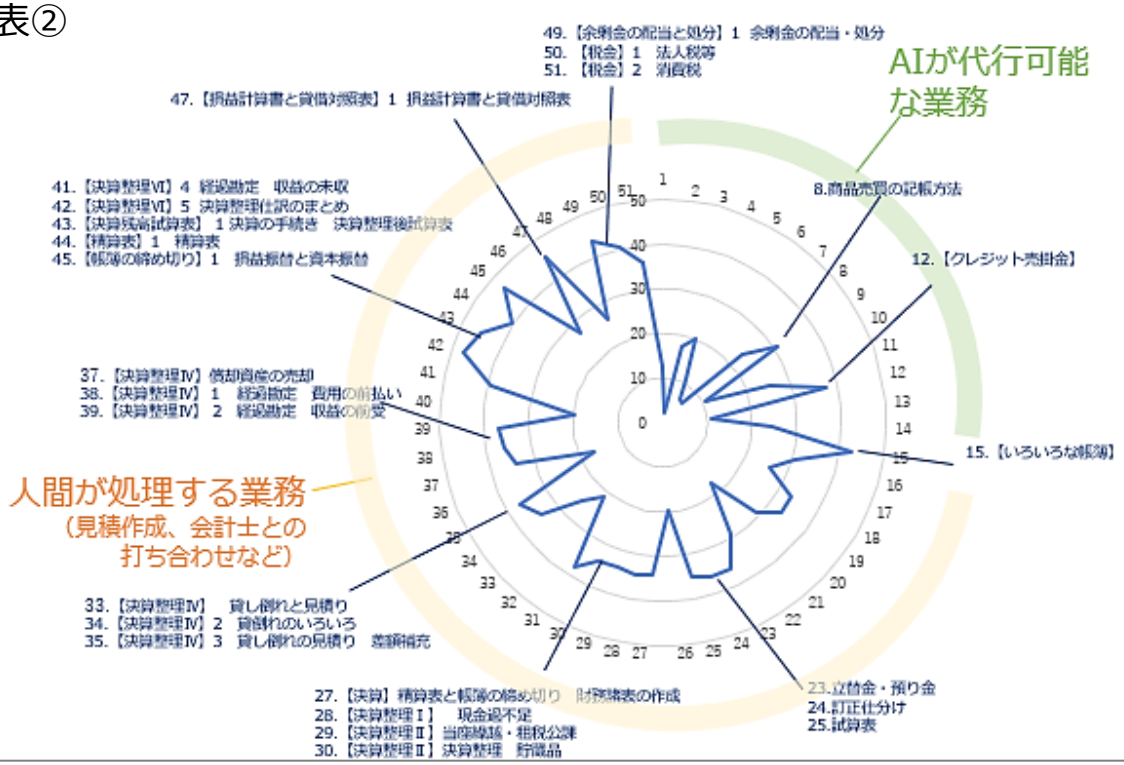
E. 株式会社・税金

F. 証ひょうと伝票・帳簿

4. 日商簿記オンライン講座3級から1級　（2/2）

　将来経理分野で求められる人材像は、専門性の高い人材、もしくは多能型の人材のいずれかにシフトしていき、単純な経理業務はAIに代行されていく。表②の生徒の理解状況と照らし合わせると、将来経理人材として求められる技能については理解が追い付いておらず、時代が求める経理人材と乖離する恐れもある。令和5年度は決算業務の理解を促進しつつ、学習を継続することの出来る生徒数を増やしていくことが課題となる。
　令和5年度は本校においても1年生を対象に3級と2級を実証するが、その実証において3級の理解度が2級合格に及ぼす影響についても、ログデータから分析する。
　実は本講座を開発することになった一因に、近年、高校の2級合格者数が減少してきているという課題もあった。その理由として、高校の限られた授業時間では、3級の学習に十分な時間を割く余裕がなく、やむを得ず2級に相当する内容の学習を進めているという事情があり、それが合格者の減少に影響を及ぼす一因ではないか？との高校教員の推測があった。本講座では、これまでの推測をデータによって検証し、高校と専門学校の教員の連携により簿記学習の理解度向上にも取り組んでいく。

表②



5. 令和5年度に向けて　課題と取り組み

就労意識醸成講座

令和4年度のプレ実証授業の結果を分析すると、就労意識醸成講座のプログラム開発の方向性は正しかったと考えられる。令和5年度は、引き続き10本の講座開発を進めると同時に実証を実施する。そして、令和6年度実施予定の全県展開につなげていく。

日商簿記オンライン講座

令和4年度の実証結果から、学習の継続の鍵は、3級の決算業務の単元の理解度ということが分かった。この課題を解決していくには、会社のことを端的に把握し、会社での財務諸表の役割、そして会計期間における財務諸表完成までの流れといった、全体像の把握が必要と考えている。

令和5年度は、この対策のための授業を「就労意識醸成講座」の1コマとして開発する。簿記の学習目的が単なる資格取得になってしまわぬよう、会社の財務状況・経営成績を正確に把握するために欠かせない手法であることを認識させながら、早期の技能習得にむけた学習へと導いていく。

実証校の追加について

就労意識醸成講座においては、実業系高校と普通科高校の情報の格差という課題も出てきた。本学園には、普通科高校出身者の学生の割合が5割を超える専門学校が複数あることを考えると、普通科高校への水平展開も考慮したうえで実証を進めていく必要があると感じている。

令和5年度は、新潟県教育委員会と相談の上、実証校に普通科高校を加え、キャリア教育の格差の現状把握も行っていく。